



2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月8日

上場会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9265 URL http://yhchd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 秀憲 (TEL) 092-726-8200
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績(2019年6月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	33,092	12.6	533	229.4	582	188.2	413	375.6
2019年5月期第2四半期	29,387	—	161	—	202	—	87	—

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 541百万円(420.6%) 2019年5月期第2四半期 103百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	162.08	—
2019年5月期第2四半期	34.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	22,042	6,806	30.9
2019年5月期	20,320	6,372	31.4

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 6,806百万円 2019年5月期 6,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2020年5月期	—	0.00			
2020年5月期(予想)			—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,780	3.7	561	7.5	639	3.6	423	193.5	166.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年5月期2Q	2,553,000株	2019年5月期	2,553,000株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	71株	2019年5月期	71株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年5月期2Q	2,552,929株	2019年5月期2Q	2,552,933株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等により個人消費が比較的堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題を巡る緊張等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の要因により、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、2020年度診療報酬改定に向け、健康寿命の延伸や医師等の働き方改革の推進等の視点を含む基本方針案の検討・協議が行われ、各方面で準備が進められております。また、厚生労働省の2020年度予算概算要求について、地域包括ケアシステムの構築等を柱とする要求方針が検討されるなど、地域医療構想実現に向けた施策が進む中、各医療機関においても様々な対応が求められる状況となっております。

医療機器業界におきましては、需要が拡大する一方、政府の医療費抑制政策の下、医療材料の単価下落が続いております。このような中、各企業は更なる価格競争力の強化やコスト削減による収益力向上はもちろん、医療機関の経営改善に資する提案への対応力向上が求められています。また、医療ICTをはじめとする技術革新が急速に進んでおり、業界の垣根を超えた新規参入、業界再編の動きも活発化するなど、企業間の競争はますます激化しております。

このような状況の中、当社グループは、事業会社3社による営業体制を強化し、顧客である医療機関に対し、医療材料管理の効率化やコスト削減等の提案型営業を積極的に行うなど、地域市場での競争力強化を図っております。特に、中核事業である医療機器販売業を強化するため、高度医療機器、低侵襲治療機器等の主力商品分野における営業拡大に積極的に取り組むほか、SPD(Supply Processing&Distribution)事業の推進にも継続して取り組んでおります。また、2019年7月に資本業務提携を行った新興医療機器メーカーと協力し、11月より、全国の医療機関および介護施設向けに新型輸液装置のレンタル事業を開始いたしました。このほか、医療IT分野における電子カルテシステムの拡販や、クリニックの開業・移転・リニューアルをサポートする新規開業支援等、顧客ニーズを見据えた営業活動を行い、医療機関との関係強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、上記営業努力の効果に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、330億92百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は5億33百万円（前年同四半期比229.4%増）、経常利益は5億82百万円（前年同四半期比188.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億13百万円（前年同四半期比375.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、MRI等の画像診断機器や、超音波診断装置等の医療機器備品の売上増加により57億34百万円（前年同四半期比48.2%増）となりました。一般消耗品分野では、競争力強化に向けた施策の効果による売上増加により110億3百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、手術用医療材料等のサージカル消耗品の売上増加により82億55百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、病理検査機器等の理化学備品や、透析用機器の売上増加により54億59百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、新築建て替え等の設備工事案件増加による売上増加により24億44百万円（前年同四半期比204.3%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は328億97百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は8億32百万円（前年同四半期比107.5%増）となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	前年同期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	3,868	13.3	5,734	17.4	1,865	148.2
一般消耗品分野	10,860	37.1	11,003	33.5	143	101.3
低侵襲治療分野	8,222	28.2	8,255	25.1	32	100.4
専門分野	5,438	18.6	5,459	16.6	20	100.4
情報・サービス分野	803	2.8	2,444	7.4	1,641	304.3
小計	29,193	100.0	32,897	100.0	3,703	112.7

② 医療機器製造・販売業

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億59百万円（前年同四半期比18.5%減）、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

③ 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は35百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は220億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億21百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて16億53百万円増加し、167億90百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円増加し、52億51百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて12億87百万円増加し、152億36百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、68億6百万円となり、自己資本比率は30.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により6億13百万円増加し、投資活動により63百万円減少し、財務活動により1億7百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から4億42百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末残高は27億78百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により増加した資金は6億13百万円となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益5億91百万円、売上債権の増加額8億92百万円、棚卸資産の増加額3億43百万円および仕入債務の増加額15億9百万円等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は63百万円となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出26百万円および投資有価証券の取得による支出33百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億7百万円となりました。
要因としましては、株主配当金1億7百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月期の連結業績予想につきましては、本日（2020年1月8日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,335,526	2,778,436
受取手形及び売掛金	10,155,562	11,048,343
商品	2,470,649	2,816,534
その他	193,260	165,404
貸倒引当金	△17,380	△18,032
流動資産合計	15,137,619	16,790,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,628,402	3,628,943
減価償却累計額	△1,706,650	△1,763,234
建物及び構築物（純額）	1,921,751	1,865,709
土地	1,660,356	1,660,356
建設仮勘定	—	8,461
その他	659,476	660,293
減価償却累計額	△573,822	△586,272
その他（純額）	85,654	74,020
有形固定資産合計	3,667,762	3,608,548
無形固定資産		
のれん	112,000	105,000
その他	60,569	65,975
無形固定資産合計	172,569	170,975
投資その他の資産		
投資有価証券	748,269	944,817
関係会社株式	42,742	57,570
その他	563,961	481,952
貸倒引当金	△12,204	△12,204
投資その他の資産合計	1,342,769	1,472,136
固定資産合計	5,183,101	5,251,659
資産合計	20,320,721	22,042,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,632,967	8,572,549
電子記録債務	4,484,001	5,053,547
未払法人税等	195,165	119,069
賞与引当金	414,234	180,899
その他	523,628	553,679
流動負債合計	13,249,996	14,479,745
固定負債		
退職給付に係る負債	476,246	488,413
その他	222,120	267,893
固定負債合計	698,367	756,307
負債合計	13,948,363	15,236,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,796	627,796
利益剰余金	4,936,854	5,243,361
自己株式	△120	△120
株主資本合計	6,058,556	6,365,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,715	515,677
退職給付に係る調整累計額	△86,914	△74,448
その他の包括利益累計額合計	313,800	441,229
純資産合計	6,372,357	6,806,292
負債純資産合計	20,320,721	22,042,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	29,387,959	33,092,217
売上原価	26,352,226	29,676,193
売上総利益	3,035,732	3,416,023
販売費及び一般管理費	2,873,754	2,882,506
営業利益	161,978	533,517
営業外収益		
受取利息	338	80
受取配当金	5,969	3,701
仕入割引	14,418	14,996
持分法による投資利益	2,862	14,828
受取手数料	10,445	11,312
その他	10,230	10,700
営業外収益合計	44,264	55,619
営業外費用		
支払利息	938	1,122
手形売却損	2,357	2,316
損害補償金	—	2,000
その他	691	772
営業外費用合計	3,987	6,211
経常利益	202,254	582,925
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,151
特別利益合計	—	8,151
特別損失		
有価証券売却損	24,212	—
特別損失合計	24,212	—
税金等調整前四半期純利益	178,042	591,077
法人税、住民税及び事業税	18,519	103,538
法人税等還付税額	△1,667	△2,171
法人税等調整額	74,182	75,925
法人税等合計	91,034	177,292
四半期純利益	87,007	413,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,007	413,784

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	87,007	413,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,996	114,962
退職給付に係る調整額	5,962	12,466
その他の包括利益合計	16,959	127,428
四半期包括利益	103,967	541,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,967	541,213

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,042	591,077
減価償却費	83,640	83,477
のれん償却額	20,187	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,413	652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,142	△233,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,575	30,093
受取利息及び受取配当金	△6,308	△3,782
支払利息	938	1,122
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△8,151
有価証券売却損益(△は益)	24,212	—
持分法による投資損益(△は益)	△2,862	△14,828
売上債権の増減額(△は増加)	△436,435	△892,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228,798	△343,136
仕入債務の増減額(△は減少)	△412,466	1,509,128
その他	△198,491	8,775
小計	△1,112,320	735,313
利息及び配当金の受取額	6,300	3,777
利息の支払額	△938	△1,089
法人税等の支払額	△142,439	△152,638
法人税等の還付額	12,132	27,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,265	613,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	128,278	—
有形固定資産の取得による支出	△37,168	△26,891
無形固定資産の取得による支出	△1,314	△16,667
投資有価証券の取得による支出	△7,476	△33,073
投資有価証券の売却による収入	—	8,151
その他	350	5,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,669	△63,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の取得による支出	△31	—
配当金の支払額	△66,133	△107,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366,164	△107,180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,520,761	442,909
現金及び現金同等物の期首残高	2,753,423	2,335,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,232,662	2,778,436

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,155,654	195,460	36,844	29,387,959	—	29,387,959
セグメント間の 内部売上高又は振替高	38,255	184	—	38,440	△38,440	—
計	29,193,910	195,644	36,844	29,426,399	△38,440	29,387,959
セグメント利益	401,442	43,600	4,965	450,008	△288,030	161,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△288,030千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△267,839千円、棚卸資産の調整額△3千円、のれん償却額△20,187千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年6月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,897,470	159,207	35,538	33,092,217	—	33,092,217
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	193	—	193	△193	—
計	32,897,470	159,401	35,538	33,092,410	△193	33,092,217
セグメント利益	832,906	35,581	2,480	870,969	△337,451	533,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,451千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△330,450千円、棚卸資産の調整額△1千円、のれん償却額△7,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。